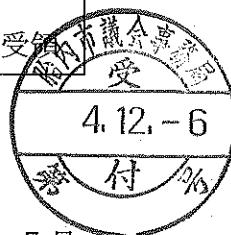


胎内市議会議長 小野 徳重様

受付番号	令和4年12月6日
/	午前8時30分 受領



## 一般質問通告書

令和4年12月5日  
胎内市議会議員 渡辺 栄六

胎内市議会規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問相手
Jアラート発令時の対応について	<p>北朝鮮によるミサイル発射が相次いでいる。11月3日早朝には新潟、宮城、山形の3県にJアラート（全国瞬時警報システム）が発令され、市民から不安の声があがつた。今後も予想される有事に備え、市民の安全と命を守る対策が重要となる。</p> <p>1 11月3日、北朝鮮による弾道ミサイル発射に伴うJアラートが政府から発令されたが、市の防災対策としてどのような対応を講じたのか。</p> <p>2 Jアラート発令時の身の守り方や避難場所、避難方法など市民はどのような対応をすべきか。</p> <p>3 Jアラート発令に関し、児童・生徒の通学時や学校での避難要領は定められているか。</p>	市教育長
低出生体重児の支援について	<p>本県では2020年に県内で生まれた赤ちゃん1万2,981人のうち、2,500グラム未満は1,221人(9.4%)で1,500グラム未満は106人(0.8%)だった。</p> <p>リトルベビーハンドブックとは、小さく生まれた赤ちゃんと保護者の不安軽減のために作られた低出生体重児の冊子であり、主に1,500グラム以下で生まれた赤ちゃんの保護者に配布される手帳である。また、母子健康手帳のデジタル化についても、2020年10月に公明党女性委員会の政府提言の中で強く主張してきた。</p> <p>生まれた後の気持ちが落ち込んでいるときにいち早く保護者への励ましや支え合う環境をつくることが大切である。</p>	市長

(2枚目中1枚目)

	<p>1 近年の低出生体重児はどれくらいいるのか。本市の現状と支援体制は。</p> <p>2 リトルベビーハンドブックの導入に向けた動きがあるが市の認識は。</p> <p>3 健康母子手帳のデジタル化導入に向けた取り組みは。</p>	
帯状疱疹ワクチン助成について	<p>帯状疱疹は 60 歳代を中心に 50~70 歳代に多く生じる病気で日本人では 80 歳までに約 3 人に 1 人が発症するといわれている。疲労・ストレスが重なれば高齢者にとどまらず、20~40 歳代の発症率も増加傾向である。</p> <p>帯状疱疹ワクチン接種は自己負担する任意接種であり、接種費用が高額なため、よいと分かっても接種をためらう方も少なくない。</p> <p>1 帯状疱疹ワクチン効果についての認識は。</p> <p>2 帯状疱疹ワクチンの周知と接種の推進はなされているか。</p> <p>3 帯状疱疹ワクチン助成についての考えは。</p>	市長

(2枚目中2枚目)

受付番号	令和4年12月6日
之	午前9時00分 受領

令和4年12月6日

胎内市議会議長 小野 徳重 様

胎内市議会議員 羽田野 孝子



### 一般質問通告書

胎内市議会会議規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告します。

質問項目	質問の要旨	質問の相手
新型コロナウイルス 感染症に対するかかり つけ医の役割について	<p>新型コロナウイルス感染症に感染したと身近で聞かれる。市内の感染状況が知らされないうえ、かかりつけ医から診てもらえない状況にあり、市民から不安の声が寄せられている。</p> <p>1、市の新型コロナウイルス感染者数の状況と、クラスター発生時の情報提供について。 2、感染者が増加している中で、現在の発熱外来の受診状況と発熱者の受診など、今後のかかりつけ医の役割について。</p>	市長
「とっさか」のデイサ ービス閉鎖について	<p>利用者から今年度末での「とっさか」のデイサービスの閉鎖は困ると相談を受けた。利用者減のためやむを得ない事情と聞いた。今後、入所ではなく在宅介護を増やす上でもデイサービスは大切と思うが市の考えを伺う。</p> <p>1、過去5年間の要介護1以上の居宅介護・地域密着型・施設介護サービスを受けている人數と令和3年度のそれぞれの一人当たりの保険給付費月額について。 2、過去5年間のデイケア・デイサービス合計利用者数について。</p>	市長

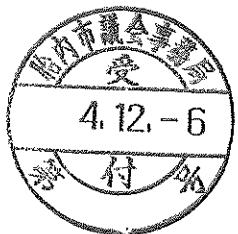
質問項目	質問の要旨	質問の相手
公立、私立の保育園・認定こども園の受け入れについて	<p>3、在宅介護を推進する必要があると思うが市の考え方と対策は。</p> <p>私立では早朝保育を7時から受け入れているが公立では7時30分からになっている。共働きの家庭から早めてほしいとの要望が寄せられたので伺う。</p> <p>1、公立・私立別園児数について。</p> <p>2、保育の標準時間は8時から19時までだが、早朝保育で7時からと7時30分から通園している園児数は。</p> <p>3、公立・私立では、開園時間、入園対象月齢、公立は土曜日の利用園が別になるなど、サービスの違いがあるが、その理由について。</p> <p>4、将来に向け公立保育園・認定こども園の運営について。</p>	市長

受付番号	令和4年12月6日
3	午前9時30分 受領

令和4年12月6日

胎内市議会議長 小野徳重 様

胎内市議会議員 坂上 隆夫



## 一般質問通告書

胎内市議会会議規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
有害鳥獣対策について	<p>1. 今年度の捕獲頭数、罠の設置数、被害状況は。ここ数年の推移はどうなっているのか伺う。</p> <p>2. 管理されてない柿の木や果樹などは熊や猿のえさになる場合がある。何か対策など行っているのか伺う。</p> <p>3. GPSを活用した動物位置情報システムは猿の行動がよくわかり大変便利だが、意外と知られていない。猿の被害対策の有効な手段の一つとして、もっとアピールしてはどうか伺う。</p> <p>4. 胎内川の現状をみると立木により動物の隠れ家のようになっている。今後、河川敷の立木伐採などによる対策の考えはあるのか伺う。</p> <p>5. 有害鳥獣捕獲の扱い手緊急確保事業補助金を利用して、今年度、猟銃免許を習得した人はいるのか伺う。</p>	市長
除雪対策について	<p>今冬はラニーニャ現象の影響で降雪量が多い予想です。山間地での除排雪作業は平場に比べ、雪の量が多く、特に高齢化率の高い地域では、冬季における除雪問題が深刻化してきている。様々な支援策もあるが、まだ行き届いていない状況です。今後の中山間地域の除雪対策について伺う。</p> <p>1. 除雪車による除雪後、庭先に残された雪の処理について、高齢者や除雪作業が困難な家庭に何か支援の考えはあるのか伺う。</p>	市長

	<p>2. 除雪作業が困難な家庭については、地域内の助け合い活動が求められるが、活動組織の立ち上げ支援、活動に対しての何らかの助成ができるないか伺う。</p> <p>3. 除雪順路は毎年同じなのか。また、順路はどのように決めているのか伺う。</p> <p>4. 今年度から雪下し命綱固定アンカー設置補助を行っているが、設置状況を伺う。</p> <p>5. 今年度の胎内市要援護世帯雪下ろし助成事業の申請者数を伺う。</p>	
--	---	--

受付番号	令和4年ノ之月 7日
4	午前11時20分 受領

令和4年12月7日

胎内市議会議長 小野 徳重 様

胎内市議会議員 篠 智也

### 一般質問通告書



胎内市議会規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
児童生徒の登下校の安全について	<p>児童生徒の通学路の安全確保について伺う。</p> <p>令和4年10月1日から新潟県でも自転車損害賠償責任保険等への加入が義務となったが、各中学校区が広範囲のため、やむをえず自転車で通学している生徒も多い本市の現在の状況と対応を伺う。</p> <p>1 市内各学校にわたる危険度が高い通学路について。</p> <p>(1) 令和3年から4年にかけての危険箇所の安全対策等、改善された実施件数と内容について。</p> <p>(2) 市道本町・西栄町1号線の産業道路から善良寺入口間や、本町交差点から中条小学校入口前の点滅信号交差点間等、道路幅の狭い箇所の対応について。</p> <p>(3) 中条駅周辺の通学路にて、街路灯や防犯灯が設置されているにもかかわらず、照度が足りないのか全体的に暗めの箇所があるがその把握と対応は。</p> <p>2 中学生の自転車通学について。</p> <p>(1) 自転車通学している生徒の自転車損害賠償責任保険等への加入割合は100%か。</p> <p>(2) 市や各学校・各校PTA等の団体での生徒一律となる保険加入などの対応はないか。</p> <p>(3) 自転車安全利用五則を順守してもらうための自転車教室など講習会の実施状況を伺う。</p> <p>(4) 交差点等での自転車横断帯に、消えかけてわかりづらくなっている箇所があるが把握と対応は。</p>	市長 教育長

(2枚中1枚目)

マイナンバーカードの交付状況と利用状況について	<p>政府が進めるマイナンバー制度の拡充に伴い、ポイント付与や保険証・免許証の一体化案など相まって本市でも普及率が上がってきてると察するが現況を伺う。</p> <p>1 普及率に関わる内容について</p> <p>(1) 現時点の申請率はどれくらいか。また年代別の申請率は。</p> <p>(2) 併せて選択できる健康保険証利用の申し込み率はどれくらいか</p> <p>(3) 毎月第二日曜日の休日臨時窓口や、5人以上の希望者で申し込みできる出張申請の利用状況は。</p> <p>2 利用促進のために進めている本市の対応策は。また、利用できるサービスについて。</p>	市長
-------------------------	---	----

受付番号	令和4年12月7日
5	午前11時30分受領

令和4年12月7日

胎内市議会議長 小野 徳重 様

胎内市議会議員 薄田 智

## 一般質問通告書

4.12.-7

添付

胎内市議会規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
市における節電対策について	<p>ロシアによるウクライナ侵攻を契機に世界的な規模でエネルギーや食糧の価格が高騰し、我々を取り巻く全てのところで大きな影響が出ている。今後の市の節電対策について伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公共施設での電力入札状況について</li> <li>庁舎内の節電対策について           <ol style="list-style-type: none"> <li>具体的な節電内容は</li> <li>照明器具のLED化進捗状況は</li> </ol> </li> <li>令和5年4月から東北電力が3割強の大幅な値上げを申請しているが庁舎はじめ市施設の影響とその対応策について</li> </ol>	市長
防災行政無線システムの更新について	<p>令和5年度から2ヶ年計画で防災行政無線システムの整備を行うため、今年4月に基本設計・実施設計の公募型プロポーザル方式により、事業者が選定されたが、今後どのような改善を目指すのか伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>現システムの課題と改善策について           <ol style="list-style-type: none"> <li>設備的内容について</li> <li>運用的内容について</li> </ol> </li> <li>新システムの目指す姿について           <ol style="list-style-type: none"> <li>新システムの内容について</li> <li>事業額について</li> </ol> </li> </ol>	市長
新潟食料農業大学との連携について	<p>新潟食料農業大学が当市に開学して丸4年となり、今年3月には初めての卒業生を輩出した。市民から地元の大学として連携の構築など、今後の本市のまちづくりに大きな期待が寄せられている。これまでの市との連携やその実績とさらには今後の展望と課題について伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>大学と市との連携したまちづくりの事例について</li> <li>卒業生の胎内市での就職などの実績と今後の支援策について</li> <li>今後の大学と市との連携や展望について</li> </ol>	市長

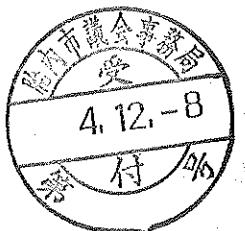
(1枚中1枚目)

受付番号	令和 4年 12月 8日
6	午前 11 時 00 分受領

令和 4年 12月 8日

胎内市議会議長 小野徳重様

胎内市議会議員 森田幸衛



## 一般質問通告書

胎内市議会会議規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告いたします。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
園芸振興について	<p>1. 畑作営農継続支援補助金の成果と課題は。</p> <p>2. 遊休農地（畑）の現状と農地を借りたい人・貸したい人の情報を把握し、担い手への農地集積を促進すべきであると思うが、効果的で実効性のある具体策が必要ではないか。</p> <p>3. バイオマス事業とこれからの堆肥利活用支援の考え方。</p>	市長
長池農産物直売所について	次年度以降の管理運営方針と再生に向けた取組み等についての考えは。	市長
コロナ禍対応事業について	今年度実施した「お家でバル」の成果と課題は。	市長
市道路線について	市道における未舗装道路の割合と今後の整備方針は。	市長

( 1 枚 中 1 枚 目 )

受付番号	令和 4年 12月 8日
7	午前 11 時 50 分受領

令和 4年 12月 8日

胎内市議会議長 小野 徳重 様

胎内市議会議員 丸山 孝博



### 一般質問通告書

胎内市議会会議規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
子育て、若者支援について	<p>1 産前産後の切れ目のない支援は、現状では3歳児検診で途切れがちである。母子保健事業として、それ以降から小学校入学までの4歳から6歳児の検診を実施することで、軽度発達障害の早期発見・早期の適切なかかわりが可能になることや、虐待など子育て環境の課題発見の重要な機会にもなることから取り組むべきでないか。</p> <p>2 子どもの医療費助成制度の充実について            ①県内では全自治体で子どもの医療費助成が18歳まで実現した。全国・県内の自治体の流れは、窓口負担もゼロである。市として、窓口負担ゼロについて検討していただきたい。            ②新潟県の現行助成範囲は、2018年度に米山知事が交付水準を小学校6年生までに引き上げて以来、変化がない。県に対して、交付水準の対象年齢を18歳まで引き上げるよう要望していただきたい。</p>	市長

(4枚中1枚目)

質問事項	質問の要旨	質問の相手
インボイスの対応について	<p>③おおもとの国としての制度がない。国の制度として 18 歳までの医療費の窓口負担を無料にするよう創設を強く働きかけていただきたい。</p> <p>3 市内に住所があり 18 歳を経過し、24 歳までの大学、短期大学、専門学校等に在学している学生に対して、医療費助成の適用範囲を 18 歳以下と同様に拡大することで、若者世代を支援し暮らしやすい街づくりをめざすべきではないか。</p> <p>1 この制度は民間事業者のみでなく、自治体会計も例外ではない。インボイスを発行させられる。全国的には自治体インボイスの準備不足が指摘されているが、本市の一般会計等の進捗状況はどうか。</p> <p>2 インボイスは、公共施設などの使用料、駐車場料金、ごみ手数料、上下水道料金など、一般会計や特別会計など多岐にわたる。</p> <p>自治体が販売する物品やサービスを企業が購入する場合、企業は仕入税額控除によって自分が仕入れで支払った消費税額を差し引いて申告する。従って、売手である自治体は買手に対してインボイスを交付しなければならない。</p> <p>市がインボイスの発行を予想する業者数と金額などについてはどうか。</p> <p>3 自治体におけるインボイスは、売手と買手を含め各会計に深く関与しているが、システム改修に要する会計それぞれの予算はどうか。</p> <p>また、インボイス導入後に新たな予算は発生するのかどうか。</p>	市長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
新型コロナ対応について	<p>4 これまで年間の課税売上高が 1,000 万円以下であれば消費税の納税は免除されていたが、インボイス制度の登録事業者になれば売上高にかかわらず納税義務が発生することに加え、発行する請求書の様式変更、システムの入替え、改修など多大な事務、経費の負担が生じることになる。消費税免税事業者はインボイスが発行できないため、課税業者との取引から排除され、廃業を余儀なくされる懸念がある。</p> <p>コロナの完全終息は見通せず、人流抑制の影響で経済が停滞する中で物価高騰が経営を揺さぶっている。零細な免税業者が課税業者に強要されたり、消費税分の負担を強いられたり、取引を中止されたりという、そういうおそれのあるインボイス制度は中止が一番である。</p> <p>少なくとも延期させるべきだと考えるが、市長の見解はどうか。</p>	
	<p>1 新型コロナ感染症の第8波に入ったといわれているが、今冬は新型コロナ感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念されている。</p> <p>県が実施している抗原検査キットの無料配布は、そもそも発熱者が「申請し、届いた検査キットで自己検査を」では、発症から受診・治療に至るまでに数日を要す。</p> <p>検査キットの購入が困難な低所得者や事業者の経済活動への影響を軽減するため従業員等に対する購入費用補助金制度を創設し、検査を受けやすい環境にすべきでないか。</p> <p>2 緊急小口資金等の特例貸付の状況について ①返済免除の対象が狭いとの指摘とともに返済</p>	市長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>不能者への今後の拡大も予想される中、市はこの状況をどのようにとらえ、対応を行うのか。</p> <p>②緊急小口資金等特例貸付件数と、1月から返済が始まる件数、免除申請件数について</p> <p>③個々の相談に応じる社協の体制強化・支援について</p> <p>④返済免除の要件緩和や返済猶予制度の対象拡大について国に求めていただきたい。</p> <p>3　国のゼロゼロ融資について</p> <p>①市内業者のゼロゼロ融資額と返済状況の見通しについてはどうか。</p> <p>②市内業者が安心して経営ができるように、国に対して据え置き期間を延長するよう要望していただきたい。</p> <p>③返済期になり経営難から返済に窮している方も多いと思うが市としての支援策を実施すべきでないか。</p>	
学校給食について	<p>物価高騰による学校給食費について、保護者負担を軽減するとともに給食の質の維持向上を図る必要があることから、今年度は値上がり相当分を公費負担した。物価高騰は来年度以降も続くことが想定されるため、引き続き公費の負担で給食費の現状を維持すべきであるがどうか。</p> <p>また、全額・一部補助することも検討されたいがどうか。</p>	市長